



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月16日
東・大・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所
コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 経理財務担当 TEL (03)3591-1221
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	181,360	△8.8	16,822	△24.9	17,377	△25.0	9,852	△13.6
23年2月期	198,953	△1.4	22,403	16.9	23,178	14.9	11,399	44.7

(注) 包括利益 24年2月期 6,315百万円(△57.9%) 23年2月期 15,017百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	53 01	—	4.6	5.3	9.3
23年2月期	61 09	—	5.4	7.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △264百万円 23年2月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	321,000	236,609	67.1	1,161 60
23年2月期	329,204	235,655	65.2	1,150 56

(参考) 自己資本 24年2月期 215,312百万円 23年2月期 214,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	14,062	△5,924	△6,433	38,917
23年2月期	28,141	△15,807	△4,857	37,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	5 00	—	15 00	20 00	3,737	32.7	1.8
24年2月期	—	5 00	—	15 00	20 00	3,715	37.7	1.7
25年2月期(予想)	—	5 00	—	15 00	20 00		43.7	

(注) 期末配当金の内訳 23年2月期 特別配当 10円00銭 24年2月期 特別配当 10円00銭 25年2月期(予想) 特別配当 10円00銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	0.8	10,000	2.3	10,500	2.2	5,000	33.2	26 90
通期	182,000	0.4	17,000	1.1	18,000	3.6	8,500	△13.7	45 73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	188,990,633株	23年2月期	188,990,633株
24年2月期	3,631,415株	23年2月期	2,440,963株
24年2月期	185,866,023株	23年2月期	186,613,859株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	84,167	△9.5	10,449	△18.6	13,465	△22.3	11,452	9.2
23年2月期	93,017	9.4	12,836	17.4	17,330	11.0	10,491	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	61 51	—
23年2月期	56 13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	230,667	159,226	69.0	857 60
23年2月期	237,754	157,008	66.0	840 21

(参考) 自己資本 24年2月期 159,226百万円 23年2月期 157,008百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	41
(退職給付関係)	43
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	44
(セグメント情報等)	46
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
(開示の省略)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期首に発生した東日本大震災の甚大な被害を受けて停滞し、欧州金融危機や長引く円高、不安定な電力事情の影響もあり、景気回復の動きは不透明な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、興行収入が過去最高を記録した前年度から17.9%減の1811億余円に止まり、全国の映画館数も18年ぶりに減少に転じるなど厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「コクリコ坂から」「ステキな金縛り」等がヒットするなど各作品が堅調に稼働いたしました。この結果、連結売上高は1813億6千万円（前年度比8.8%減）、営業利益は168億2千2百万円（同24.9%減）、経常利益は173億7千7百万円（同25.0%減）、当期純利益は98億5千2百万円（同13.6%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「コクリコ坂から」「ステキな金縛り」「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」等25本の映画を共同製作し、また金曜ナイトドラマ「ジウ 警視庁特殊犯捜査係」等のテレビ番組を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太と鉄人兵団～はばたけ天使たち～」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと白き英雄レシラム」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム」を含む31番組32本を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピード MEGA MAX」「タンタンの冒険 ユニコーン号の秘密」他13本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は34,428百万円（前年度比16.4%減）、営業利益は5,304百万円（同36.9%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（284百万円、同41.3%減）控除前で37,043百万円（同23.7%減）であり、その内訳は、国内配給収入が32,956百万円（同25.6%減）、輸出収入が504百万円（同14.9%増）、テレビ放映収入が1,224百万円（同23.8%増）、ビデオ収入が848百万円（同31.7%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,510百万円（同1.7%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（562百万円、前年度比30.0%減）控除前で、2,282百万円（同20.1%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「ハリー・ポッターと死の秘宝 Part II」「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度連結累計期間における映画館入場者数は、33,481千人と前年度比15.2%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は54,047百万円（前年度比14.8%減）、営業利益は1,463百万円（同62.1%減）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月17日に山梨県中巨摩郡昭和町に

「TOHOシネマズ甲府」9スクリーン、4月21日に長野県上田市に「TOHOシネマズ上田」8スクリーン、5月4日に大阪府大阪市に(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)ティ・ジョイとの共同経営で「大阪ステーションシティシネマ」12スクリーンをオープンいたしました。また5月20日に「TOHOシネマズなんば」「敷島シネポップ」を統合し、新たに「TOHOシネマズなんば 本館・別館」(本館9スクリーン・別館3スクリーン)としてリニューアルオープンし、12月1日に新たに2スクリーンを加えた「TOHOシネマズ渋谷」(「渋谷シネタワー」を7月15日に改称)をグランドオープン(6スクリーン)し、1月21日に福岡県福岡市中央区に「ソラリアシネマ」の後を引き継ぎ「天神東宝」と一体運営することとして「TOHOシネマズ天神」(本館6スクリーン・ソラリア館3スクリーン)をオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が、3月13日に山梨県甲府市の「グランパーク東宝8」8スクリーン、関西共栄興行(株)が8月31日広島県広島市の「広島宝塚」3スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で23スクリーン増の611スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに、新規開発の自動券売機やvit-ID(インターネットチケット簡単購入機能)の導入、各種サービスの実施により利便性をさらに高めるとともに、節電対策としてエネルギー管理サービス「GeM2」を導入、LED電球への交換作業などを実施いたしました。デジタルシネマ導入については一部劇場を除いて完了し、更にTMS(シアターマネージメントシステム)の設置による映写室無人化工事に着手致しました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「まんが日本昔ばなし」「マジすか学園2」「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろう?」「神様のカルテ」等、レンタル用作品として「GANTZ」「GANTZ PERFECT ANSWER」等、セル用作品として「美男<イケメン>ですね」「トキメキ☆成均館スキャンダル」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム/ビクティニと白き英雄レシラム」「コクリコ坂から」「映画 怪物くん」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「カーズ2」「トランスフォーマー/ダークサイド・ムーン」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」等が順調に稼働いたしました。版權事業では、映画「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」「モテキ」等に製作出资し、ODS(Other Digital Stuff)事業として「きみはペット」(配給協力)「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」「POV～呪われたフィルム～」等12作品を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出资いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は23,529百万円(前年度比0.7%減)、営業利益は2,545百万円(同12.6%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(503百万円、同1,081.5%増)控除前で17,239百万円(同20.6%増)であり、その内訳は、出版商品収入が2,939百万円(同19.9%減)、ビデオ事業収入が12,019百万円(同34.3%増)、版權事業収入が2,280百万円(同36.9%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は112,005百万円(前年度比12.7%減)、営業利益は9,314百万円(同35.9%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、3月は東日本大震災の影響により、東宝(株)の帝国劇場におきまして、「Endless SHOCK」の28公演が中止となり、シアタークリエにおきましては「ウェディング・シンガー」が5公演中止となりました。一方、4、5月の帝国劇場は1985年ロンドンオリジナル版としては最後の公演となる「レ・ミゼラブル」が大ヒットとなり、また9月「DREAM BOYS」が完売、12月は「ダンス オブ ヴアンパイア」が帝国劇場開場100周年記念公演のラストを飾り、1月「新春 滝沢革命」、2月「Endless SHOCK」も大盛況となりました。シアタークリエでは、10、11月に2011年秋の褒章で紫綬褒章を受章した大竹しのぶ主演「ピアフ」が連日盛況となり大成功を収め、2月「ハムレット」が大ヒットとなりました。また全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は12,753百万円（前年度比5.8%減）、営業利益は1,168百万円（同0.4%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（230百万円、前年度比6.6%増）控除前で9,844百万円（同0.5%減）であり、その内訳は、興行収入が8,223百万円（同2.1%減）、外部公演収入が1,296百万円（同8.8%増）、その他の収入が325百万円（同5.1%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、3月末、東京都世田谷区に「コモレビ大蔵」（用途は賃貸集合住宅）が竣工、7月には、現在、解体工事が進行中の東京都新宿区「旧コマ劇場及び旧新宿東宝会館」跡地について「新宿東宝ビル開発計画」を発表、また9月には京都府京都市中京区「京都東宝公衆ビル（ロイヤルパークホテル ザ 京都）」が竣工いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは10月に商業施設としてサミットストア成城店（スーパーマーケット）がオープンし、ステージレンタルにおいて当初震災の影響があったものの、「宇宙兄弟」「あなたへ」「踊る大捜査線 THE FINAL」「BRAVE HEARTS 海猿」など当社配給作品を中心に55本の映画作品と、昨年を上回る173本のCM作品を誘致いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,866百万円（前年度比2.4%増）、営業利益は8,252百万円（同6.3%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.0%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成23年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1666億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（686百万円、前年度比4.0%増）控除前で、19,899百万円（同1.9%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費予算削減に加え、震災後、被災地以外の地域での公共事業執行抑制傾向の強まりなど、工事発注件数の減少により企業間競争が一段と激化している厳しい受注環境の中、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道

路事業の営業収入は、17,191百万円（前年度比3.6%減）、営業利益は886百万円（同61.1%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、同業他社との価格競争が激しく、また顧客や協力企業の一部には震災による影響もあり、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は9,345百万円（前年度比6.4%減）、営業利益は987百万円（同6.2%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入55,403百万円（前年度比1.1%減）、営業利益は10,125百万円（同2.8%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力しております。東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」では5月末の工事完了により全面的な営業を再開いたしました。が、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」とともに、東日本大震災以降お客様が戻らず厳しい状況が続き、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は1,198百万円（前年度比9.8%増）、営業損益は126百万円の損失（前年度の営業損益は122百万円の損失）となりました。

（次連結会計年度の見通し）

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「라이어ゲーム -再生(リボン)-」「僕等がいた 前篇」「劇場版 SPEC～天～」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「僕等がいた 後篇」「テルマエ・ロマエ」「宇宙兄弟」「ガール」「映画 ホタルノヒカリ」「BRAVE HEARTS 海猿」「おおかみこどもの雨と雪」「エイトレンジャー」「Another アナザー」「あなたへ」「ツナグ」「終の信託」「のぼうの城」「任侠ヘルパー THE MOVIE」「悪の教典」「綱引いちやった!」「今日、恋をはじめます」「劇場版 青の祓魔師(エクソシスト) (仮題)」を共同製作いたします。また東宝(株)の映画企画部門は、「だいじょうぶ3組」「プラチナデータ」他の劇場用映画を共同製作し、テレビドラマ「罪と罰」他の制作にも取り組んでまいります。

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」 「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ！オラと宇宙のプリンセス」 「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士 ケルディオ」（同時上映「メロエッタのキラキラリサイタル」） 「劇場版NARUTO-ナルト- ロード・トゥ・ニンジャ」 「踊る大捜査線 THE FINAL」を、東宝東和(株)において「メン・イン・ブラック 3」「47RONIN」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は38,200百万円（前年度比11.0%増）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「アメイジング・スパイダーマン」「ダークナイト ライジング」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業の営業収入は54,400百万円（前年度比0.7%増）を見込んでおります。またTOHOシネマズ(株)では、デジタルシネマによる効率的な運営と自動券売機の設置により省力化を推進し、ODS上映の増加、カード型前売券「ムビチケ」の発売やスマートフォンへの対応等、お客様のニーズに応える数々の新サービスを投入することで、競合の激化する経営環境において映画興行事業の

強化を進めてまいります。また次連結会計年度の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月26日に福岡県福津市に「TOHOシネマズ福津」10スクリーンをオープンいたします。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「モテキ」「ステキな金縛り」「源氏物語 千年の謎」「friends ものけ島のナキ」等の東宝配給作品、TVアニメ「アニメテルマエ・ロマエ」、ドキュメンタリー「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」等を提供し、レンタル用作品として「カイジ2 人生奪回ゲーム」他を提供します。出版・商品事業は、「宇宙兄弟」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士 ケルディオ」「BRAVE HEARTS 海猿」、洋画「アメイジング・スパイダーマン」を中心に展開し、売上増を図ります。著作権事業は、キャラクタービジネスの拡大と既存著作権の活性化を目指します。またODS事業では長編映画「紙兎ロペ つか、夏休みラスイチってマジっすか!？」等バラエティに富む作品を提供します。さらに(株)東宝映像美術では、コスト削減等に取り組みながら、特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパーク内展示物の製作及びメンテナンス業務を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は21,300百万円(前年度比9.5%減)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は113,900百万円(前年度比1.7%増)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場では、2月から引き続き3・4月に堂本光一主演「Endless SHOCK」、5・6月はウィーン初演から20年目を迎える「エリザベート」、7月は新演出版「ルドルフザ・ラスト・キス」、8月は上演回数1,200回を迎える「ラ・マンチャの男」、9月は亀梨和也主演「DREAM BOYS」、10月は松任谷由実出演の新たなエンターテインメント「夏休みの最後の日(仮題)」等の充実した舞台を繰り広げます。シアタークリエでは、3月は内野聖陽と田中圭の初共演が実現した「幻蝶」、4月以降は「道化の瞳」「ジャニーズ銀座 Youの前にはMeがいる!」「飛び加藤～幻惑使いの不惑の忍者～」「ええから加減」「ソングス・フォー・ア・ニュー・ワールド」「CLUB SEVEN 8th stage!」「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」「RENT」「ラストダンス～the musical 越路吹雪～」など、バラエティ溢れる作品が揃いました。さらに日生劇場では3月ミュージカル「ジキル&ハイド」を上演致します。社外公演は「ミス・サイゴン」「9時から5時まで9 to 5」等、東宝演劇公演を積極的に全国へ展開いたします。また東宝芸能(株)では、TV、舞台等での所属俳優の稼働拡大に向けて積極的な営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は12,300百万円(前年度比3.6%減)を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の東京都新宿区の「新宿東宝ビル」及び広島県広島市中区の「広島東宝ビル(仮称)」について鋭意工事を進捗させます。その他全国に所有する不動産についても、長期的な視野に立った設備改修や企画立案を通し、有効活用に努めます。東宝スタジオでは、景気低迷の影響を受けて、映画製作現場をとりまく環境は日増しに厳しくなっておりますが、次連結会計年度も当社配給作品を中心に、TVドラマ、CMなども積極的に取り込みながら、今後も製作現場の期待に応えてまいります。また東宝不動産(株)においては、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を目指します。さらに、全

全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は29,000百万円（前年度比0.5%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、依然として国や地方自治体の財政事情は厳しい状況が続くものと予想される中、工事の効率化に努め、受注拡大を図ってまいります。道路事業収入は16,400百万円（前年度比4.6%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに、改装工事などの新規事業に取り組んでまいります。不動産保守・管理事業収入は9,200百万円（前年度比1.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は54,600百万円（前年度比1.5%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズ「東宝ダンスホール」において、積極的にイベント等を企画し、動員拡大を図ってまいります。その結果、その他事業収入は1,200百万円（前年度比0.1%増）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算10,500百万円）の範囲内での改修工事）と建設中の「渋谷ヒカリエ」他の新規竣工を予定しており、予算12,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は1820億円（前年度比0.4%増）、営業利益は170億円（同1.1%増）、経常利益は180億円（同3.6%増）、当期純利益は85億円（同13.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は8,203百万円減少し、321,000百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少10,856百万円、リース投資資産の増加2,079百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末から9,158百万円減少して84,390百万円となりました。これは主に未払法人税等が5,090百万円、固定資産撤去損失引当金が2,183百万円、繰延税金負債が2,815百万円それぞれ減少、資産除去債務が6,562百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益9,852百万円の計上及び剰余金の配当3,734百万円による利益剰余金6,118百万円の増加、自己株式1,526百万円の増加、その他有価証券評価差額金の4,024百万円の減少等により、前連結会計年度から954百万円増加して236,609百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加14,062百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少5,924百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少6,433百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少7百万円の計1,696百万円の資金の流入による増加により、38,917百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,895百万円の減少、投資有価証券売却損益が1,963百万円の減少、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3,042百万円の増加、法人税等の支払額が6,001百万円の減少、法人税等の還付額が2,477百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べて14,078百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加が1,980百万円、有形固定資産の取得による支出の増加が3,008百万円、投資有価証券の売却による収入の増加が5,187百万円などにより、前連結会計年度に比べて9,882百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少1,219百万円などにより、前連結会計年度に比べて1,576百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行い、120期、121期及び122期は年額20円(特別配当10円を含む)の配当を行いました。123期(当期)の配当につきましては、既に決定いたしました中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)を予定しております。また、124期の配当につきましては年額20円(特別配当10円を含む)を予想しております。今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の用途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

①劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識しておりますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の興行場、賃貸ビル等の事業展開を行っております。自然災害によ

る人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社61社、関連会社14社（うち連結子会社38社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社23社（うち連結子会社14社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和(株)等）、関連会社2社で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和(株)は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社4社（TOHOシネマズ(株)等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和(株)並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社13社（㈱東宝映像美術、東宝舞台(株)等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能(株)は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社27社（うち連結子会社18社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社7社（東宝不動産(株)、国際放映(株)等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社17社、関連会社1社で構成され、スバル興業(株)とスバル興業(株)の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理(株)はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社7社（うち連結子会社3社）、関連会社2社で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社2社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社4社で構成され、東宝フーズ(株)は物販業・飲食業に携わっております。

③その他の事業

子会社2社で構成され、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ(株)が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

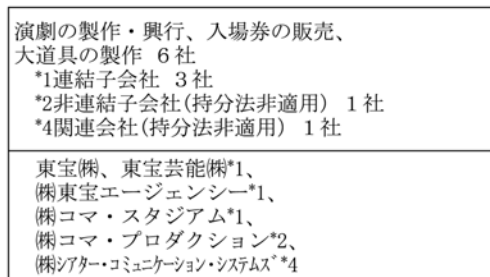
事業系統図

映画事業 32社(東宝(株)は 1 社として集計)

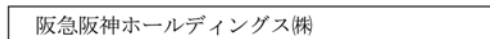


「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝(株)が重複して含まれております。

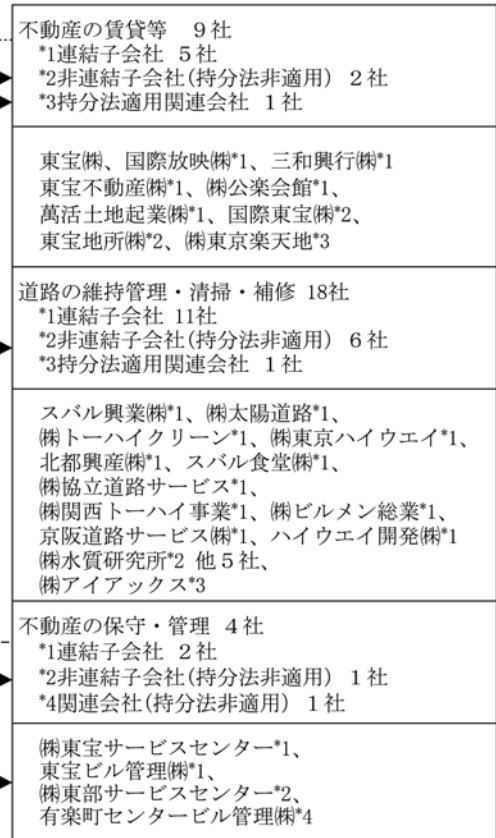
演劇事業 6社



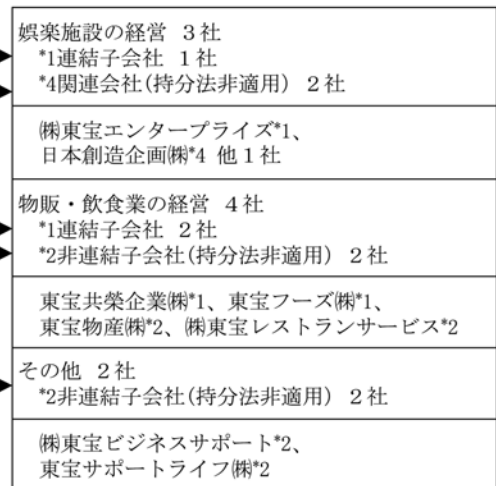
その他の関係会社



不動産事業 31社



その他事業 9社



事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝(株)が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は76社であります。その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス(株)1社があり、その完全子会社である阪急電鉄(株)に当社が不動産を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創設されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また、無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその中的の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはおりますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてROE等の目標数値を設定してはおりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざす目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

我が国の経済は、東日本大震災の甚大な被害の影響から漸く復興の端緒に就き、企業業績も回復基調となりつつあるものの、いまだ予断を許さぬ状況が続いております。

映画業界におきましては、1993年の我が国初のシネマコンプレックスの登場以来、増加の一途にあったスクリーン数は飽和状態に達して18年ぶりに減少に転じ、1スクリーンあたりの収入も減少傾向にある中、シネコン間の競争はますます厳しさを増しております。従って今後もクオリティの高い、消費者ニーズに合った作品を多数提供できるよう、ソフトのさらなる充実が最重要課題であると認識しております。さらにお客様サービスの向上に努めるとともに、スケールメリットを生かしたコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図り、映画興行事業の体力強化を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、引き続き企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇事業におきましては、昨年開場100周年を迎え新たな歴史を刻み始めた帝国劇場におきまして、今後も質の高いステージを創り続け高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力を一層充実させて、ライブの魅力による劇場イメージの確立とさらなる観客動員を図り、外部公演もより積極的に展開してまいります。

不動産事業では東宝スタジオにおきまして、8年の歳月を掛けた改造計画完了後の高機能を誇る新体制をもって、今後の我が国の映像産業に寄与してまいります。一方、全国に所有する不動産に関しましては、テナントのご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,470	※2 10,676
受取手形及び売掛金	14,741	13,674
リース投資資産	9,632	11,712
有価証券	4,996	6,195
たな卸資産	※7 4,789	※7 4,010
繰延税金資産	3,513	2,611
現先短期貸付金	24,997	25,493
その他	6,622	7,289
貸倒引当金	△219	△207
流動資産合計	78,544	81,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 92,321	※5 94,222
機械装置及び運搬具（純額）	3,564	3,718
工具、器具及び備品（純額）	2,059	2,433
土地	※2 55,498	※2, ※5 55,732
リース資産（純額）	677	473
建設仮勘定	4,406	1,403
有形固定資産合計	※1 158,528	※1 157,982
無形固定資産		
借地権	1,026	1,026
のれん	5,656	5,185
リース資産	39	27
その他	1,589	1,596
無形固定資産合計	8,312	7,835
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 61,507	※2, ※3 50,650
長期貸付金	828	703
破産更生債権等	124	109
繰延税金資産	1,009	2,201
差入保証金	16,089	15,896
その他	5,084	5,342
貸倒引当金	△824	△1,177
投資その他の資産合計	83,818	73,726
固定資産合計	250,659	239,545
資産合計	329,204	321,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,886	11,565
短期借入金	115	134
1年内返済予定の長期借入金	615	550
リース債務	221	227
未払金	5,075	3,164
未払費用	4,864	4,311
未払法人税等	6,523	1,432
賞与引当金	864	837
役員賞与引当金	6	3
固定資産撤去損失引当金	3,537	1,354
PCB処理引当金	—	1
退店補償損失引当金	650	—
工事損失引当金	13	14
資産除去債務	—	839
その他	7,896	6,806
流動負債合計	42,269	31,243
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	610	75
リース債務	552	333
繰延税金負債	11,017	8,201
退職給付引当金	3,066	3,000
役員退職慰労引当金	372	311
PCB処理引当金	780	769
退店補償損失引当金	—	650
資産除去債務	—	5,722
長期預り保証金	※2 23,816	※2 23,168
その他	1,063	915
固定負債合計	51,279	53,147
負債合計	93,549	84,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	183,100	189,218
自己株式	△3,678	△5,204
株主資本合計	203,615	208,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,129	6,105
土地再評価差額金	※4 891	※4 1,003
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益累計額合計	11,021	7,105
少数株主持分	21,018	21,296
純資産合計	235,655	236,609
負債純資産合計	329,204	321,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
営業収入	198,953	181,360
営業原価	※5 122,814	※5 111,308
売上総利益	76,138	70,052
販売費及び一般管理費		
人件費	18,301	17,739
広告宣伝費	7,331	7,840
賞与引当金繰入額	630	662
退職給付費用	657	710
役員退職慰労引当金繰入額	49	45
減価償却費	3,165	3,958
借地借家料	7,920	7,280
その他	15,676	14,991
販売費及び一般管理費合計	53,734	53,229
営業利益	22,403	16,822
営業外収益		
受取利息	83	74
受取配当金	713	738
有価証券売却益	0	0
投資信託収益分配金	1	1
持分法による投資利益	175	—
その他	148	304
営業外収益合計	1,123	1,119
営業外費用		
支払利息	183	169
有価証券売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	21	—
投資事業組合運用損	71	69
持分法による投資損失	—	264
その他	72	60
営業外費用合計	349	564
経常利益	23,178	17,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 17	※1 8
投資有価証券売却益	306	2,269
関係会社株式売却益	—	105
保険解約返戻金	12	78
受取補償金	17	—
負ののれん発生益	329	—
その他	71	168
特別利益合計	755	2,630
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 12
減損損失	※4 321	※4 437
固定資産除却損	※2 243	※3 70
固定資産取壊費用	179	—
投資有価証券評価損	17	192
貸倒損失	0	27
立退補償金	174	353
特別退職金	49	235
固定資産臨時償却費	※3 156	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	467	101
退店補償損失引当金繰入額	650	—
PCB処理引当金繰入額	632	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,042
災害による損失	—	※6 566
その他	540	361
特別損失合計	3,432	5,403
税金等調整前当期純利益	20,500	14,605
法人税、住民税及び事業税	8,618	5,322
法人税等調整額	△285	△932
法人税等合計	8,333	4,389
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,215
少数株主利益	768	363
当期純利益	11,399	9,852

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,003
為替換算調整勘定	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	108
その他の包括利益合計	—	※2 △3,899
包括利益	—	※1 6,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,936
少数株主に係る包括利益	—	379

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
前期末残高	13,837	13,837
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,837	13,837
利益剰余金		
前期末残高	175,441	183,100
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△3,734
当期純利益	11,399	9,852
当期変動額合計	7,658	6,118
当期末残高	183,100	189,218
自己株式		
前期末残高	△3,371	△3,678
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△1,533
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	7
当期変動額合計	△306	△1,526
当期末残高	△3,678	△5,204
株主資本合計		
前期末残高	196,262	203,615
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△3,734
当期純利益	11,399	9,852
自己株式の取得	△306	△1,533
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	7
当期変動額合計	7,352	4,591
当期末残高	203,615	208,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,251	10,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,877	△4,024
当期変動額合計	2,877	△4,024
当期末残高	10,129	6,105
土地再評価差額金		
前期末残高	891	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	112
当期変動額合計	—	112
当期末残高	891	1,003
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	—	△3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,143	11,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,877	△3,915
当期変動額合計	2,877	△3,915
当期末残高	11,021	7,105
少数株主持分		
前期末残高	21,616	21,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	278
当期変動額合計	△597	278
当期末残高	21,018	21,296
純資産合計		
前期末残高	226,022	235,655
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△3,734
当期純利益	11,399	9,852
自己株式の取得	△306	△1,533
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	△3,637
当期変動額合計	9,632	954
当期末残高	235,655	236,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,500	14,605
減価償却費	9,434	10,446
減損損失	321	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△886	△65
受取利息及び受取配当金	△796	△813
支払利息	183	169
持分法による投資損益 (△は益)	△175	264
固定資産売却損益 (△は益)	△19	1
固定資産除却損	315	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△306	△2,269
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	192
売上債権の増減額 (△は増加)	△400	1,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,615	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△742	△321
差入保証金の増減額 (△は増加)	265	192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△352	△310
預り保証金の増減額 (△は減少)	△554	△1,242
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△1,416
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	568	△9
退店補償損失引当金の増減額 (△は減少)	650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,042
その他	229	△1,141
小計	29,794	24,165
利息及び配当金の受取額	910	925
利息の支払額	△183	△169
法人税等の支払額	△4,857	△10,858
法人税等の還付額	2,477	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,141	14,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	△1,199
有価証券の売却による収入	403	2,384
有形固定資産の取得による支出	△13,844	△10,835
有形固定資産の売却による収入	862	93
投資有価証券の取得による支出	△2,619	△2,155
子会社株式の取得による支出	△546	△74
投資有価証券の売却による収入	623	5,811
関係会社株式の売却による収入	—	664
貸付けによる支出	△8	△7
貸付金の回収による収入	165	103
定期預金の預入による支出	△22	△12
定期預金の払戻による収入	120	23
その他	△442	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,807	△5,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15	19
長期借入れによる収入	—	15
長期借入金の返済による支出	△274	△615
自己株式の取得による支出	△306	△1,526
配当金の支払額	△3,741	△3,733
少数株主への配当金の支払額	△338	△369
リース債務の返済による支出	△212	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,857	△6,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,446	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	37,220
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,220	※1 38,917

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社数 24社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス</p> <p>当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)</p> <p>当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少1社で、主なものは以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)グローウェイは平成23年5月にスバル興業(株)と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで非連結子会社であったToho - Towa US, Incは、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 23社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス</p> <p>当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は減少1社(連結子会社へ変更)です。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地</p> <p>(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 24社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 関連会社の数 11社 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、(株)東京楽天地 当連結会計年度より、新たに Hemisphere Motion Picture Partners I, LLCに出資したこ とにより、同社を持分法の適用の範囲に含めて おります。 また、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲 に含めておりました成旺印刷(株)は、平成24年 2 月に株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲 から除外しております。なお、当連結会計年度 は平成23年12月31日までの期間の損益のみを持 分法投資損益として取込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 23社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 関連会社の数 10社 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日 公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理 に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路</p> <p>(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の11社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の2社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 Toho-Towa US, Inc</p> <p>(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の10社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) (株)ビルメン総業</p> <p>なお、当連結会計年度より、国際放映(株)は決算日を1月末から2月末に、(株)ビルメン総業は決算日を11月末から1月末にそれぞれ変更しております。この変更により、国際放映(株)は平成23年2月1日から平成24年2月29日までの13カ月決算、(株)ビルメン総業は平成22年12月1日から平成24年1月31日までの14ヶ月決算となっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。</p> <p> 製作品(封切済映画)</p> <p> ① 連結財務諸表</p> <p> 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)</p> <p> ② 連結子会社</p> <p> (東宝東和(株))……封切日からの経過月数による未償却残額(同上)</p> <p> 製作品(未封切映画)</p> <p> 仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 商品、貯蔵品</p> <p> その他のたな卸資産……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>退店補償損失引当金 映画劇場の退店に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち31社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。</p>	<p>退店補償損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち30社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>企業結合が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来、流動負債の固定資産撤去損失引当金として計上していた資産除去費用引当金766百万円を流動負債の資産除去債務に振替を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ343百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,385百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,445百万円(うち、固定資産撤去損失引当金からの振替額は766百万円)であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「PCB処理引当金の増減額(△は減少)」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に159百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)							
※1	有形固定資産の減価償却累計額 107,652百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 114,401百万円						
※2	担保に供している資産 投資有価証券 19百万円 定期預金 32百万円 土地 250百万円 上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金 30百万円	※2	担保に供している資産 投資有価証券 9百万円 定期預金 32百万円 土地 250百万円 上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金 30百万円						
※3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,550百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及びその他の有価証券) 9,628百万円						
※4	土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス(株)が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日	※4	土地の再評価 同左						
※5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円	※5	有形固定資産から控除した圧縮記帳額 建物 100百万円 土地 27百万円						
6	偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 31百万円	6	偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 24百万円 銀行借入に対する保証債務 関連会社の銀行借入に対し、連結子会社が次の債務保証枠を設定しております。						
			<table border="1"> <tr> <td>保証極度額</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証残高</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	保証極度額	1,046百万円	債務保証残高	1,019百万円	差引額	26百万円
保証極度額	1,046百万円								
債務保証残高	1,019百万円								
差引額	26百万円								
※7	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,748百万円 仕掛品 2,561百万円 原材料及び貯蔵品 479百万円 計 4,789百万円	※7	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,520百万円 仕掛品 1,986百万円 原材料及び貯蔵品 503百万円 計 4,010百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
※1 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 17百万円	※1 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 3百万円 <hr/> 計 8百万円
※2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 238百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 <hr/> 計 243百万円	※2 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 9百万円 土地 3百万円 <hr/> 計 12百万円
※3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 238百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 <hr/> 計 243百万円	※3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 45百万円 工具、器具及び備品 9百万円 無形固定資産 1百万円 <hr/> 計 70百万円
※3 固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 155百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 156百万円	

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29日)																																																																																																																			
<p>※4 減損損失 (百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">映画事業(2件)</th> <th colspan="2">演劇事業(1件)</th> <th rowspan="2">総合計</th> </tr> <tr> <th>映画劇場</th> <th>小計</th> <th>演劇劇場</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県 甲府市他</td> <td></td> <td>東京都 千代田区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>173</td> <td>173</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>280</td> <td>280</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>	用途	映画事業(2件)		演劇事業(1件)		総合計	映画劇場	小計	演劇劇場	小計	所在地	山梨県 甲府市他		東京都 千代田区			建物及び構築物	21	21	90	90	111	機械及び装置	6	6	173	173	180	その他	11	11	16	16	28	リース資産	1	1	—	—	1	計	41	41	280	280	321	<p>※4 減損損失 (百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">映画事業(8件)</th> <th colspan="2">不動産事業(1件)</th> </tr> <tr> <th>映画劇場</th> <th>事業所 他</th> <th>小計</th> <th>保養所</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都八 王子市 他</td> <td>神奈川県 横浜市 他</td> <td></td> <td>三重県 志摩市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101</td> <td>120</td> <td>221</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54</td> <td>15</td> <td>69</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> <td>8</td> <td>63</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> <td>207</td> <td>433</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>	用途	映画事業(8件)			不動産事業(1件)		映画劇場	事業所 他	小計	保養所	小計	所在地	東京都八 王子市 他	神奈川県 横浜市 他		三重県 志摩市		建物及び構築物	101	120	221	3	3	機械及び装置	54	15	69	—	—	土地	—	64	64	0	0	その他	55	8	63	—	—	リース資産	13	—	13	—	—	計	225	207	433	4	4	用途	総合計	所在地		建物及び構築物	225	機械及び装置	69	土地	64	その他	63	リース資産	13	計	437
用途		映画事業(2件)		演劇事業(1件)			総合計																																																																																																													
	映画劇場	小計	演劇劇場	小計																																																																																																																
所在地	山梨県 甲府市他		東京都 千代田区																																																																																																																	
建物及び構築物	21	21	90	90	111																																																																																																															
機械及び装置	6	6	173	173	180																																																																																																															
その他	11	11	16	16	28																																																																																																															
リース資産	1	1	—	—	1																																																																																																															
計	41	41	280	280	321																																																																																																															
用途	映画事業(8件)			不動産事業(1件)																																																																																																																
	映画劇場	事業所 他	小計	保養所	小計																																																																																																															
所在地	東京都八 王子市 他	神奈川県 横浜市 他		三重県 志摩市																																																																																																																
建物及び構築物	101	120	221	3	3																																																																																																															
機械及び装置	54	15	69	—	—																																																																																																															
土地	—	64	64	0	0																																																																																																															
その他	55	8	63	—	—																																																																																																															
リース資産	13	—	13	—	—																																																																																																															
計	225	207	433	4	4																																																																																																															
用途	総合計																																																																																																																			
所在地																																																																																																																				
建物及び構築物	225																																																																																																																			
機械及び装置	69																																																																																																																			
土地	64																																																																																																																			
その他	63																																																																																																																			
リース資産	13																																																																																																																			
計	437																																																																																																																			
<p>※5 営業原価に含まれる工事損失引当金繰入額 13百万円</p>	<p>※5 営業原価に含まれる工事損失引当金繰入額 14百万円</p>																																																																																																																			
<p>※6 災害による損失 平成23年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用	312百万円	操業停止期間中の固定費	176百万円	その他	77百万円	計	566百万円	<p>※6 災害による損失 平成23年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用	312百万円	操業停止期間中の固定費	176百万円	その他	77百万円	計	566百万円																																																																																																			
原状回復費用	312百万円																																																																																																																			
操業停止期間中の固定費	176百万円																																																																																																																			
その他	77百万円																																																																																																																			
計	566百万円																																																																																																																			
原状回復費用	312百万円																																																																																																																			
操業停止期間中の固定費	176百万円																																																																																																																			
その他	77百万円																																																																																																																			
計	566百万円																																																																																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,277百万円
少数株主に係る包括利益	740百万円
計	15,017百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,892百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△42百万円
計	2,850百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,226,730	214,233	—	2,440,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,372株
取締役会決議に基づく取得による増加	200,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,861株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	2,806	15	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月28日
平成22年 9 月28日 取締役会	普通株式	934	5	平成22年 8 月31日	平成22年11月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,803	15	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,440,963	1,203,065	12,613	3,631,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,127株

取締役会決議に基づく取得による増加 1,200,800株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 138株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の株式交換に伴う減少 12,613株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	2,803	15	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日
平成23年 9 月27日 取締役会	普通株式	930	5	平成23年 8 月31日	平成23年11月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,784	15	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記 されている勘定科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日現在)		※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記 されている勘定科目の金額との関係 (平成24年 2 月29日現在)	
現金及び預金	9,470百万円	現金及び預金	10,676百万円
有価証券	4,996百万円	有価証券	6,195百万円
現先短期貸付金	24,997百万円	現先短期貸付金	25,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△610百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△599百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,633百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,849百万円
現金及び現金同等物	37,220百万円	現金及び現金同等物	38,917百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)				
(借手側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 レジャー事業の船舶であります。 ②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主として、映画事業における映画興行管理用ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借手側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	5,241	1,180	275	3,785	建物及び構築物	5,237	1,526	288	3,423
機械装置及び運搬具	4,590	3,109	148	1,331	機械装置及び運搬具	3,243	2,340	141	761
工具、器具及び備品	4,380	3,138	113	1,128	工具、器具及び備品	2,844	2,209	48	586
ソフトウェア	1,075	876	—	198	ソフトウェア	224	181	—	43
合計	15,287	8,305	537	6,445	合計	11,550	6,258	477	4,814
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
			1,809百万円					1,285百万円	
			8,086百万円					6,762百万円	
			9,896百万円					8,048百万円	
			373百万円					295百万円	

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△11,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">9,632百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>11,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>	支払リース料	2,488百万円	リース資産減損勘定の取崩額	134百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	支払利息相当額	417百万円	減損損失	1百万円	1年内	1,029百万円	1年超	9,369百万円	合計	10,398百万円	リース料債権部分	18,041百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	△11,483百万円	リース投資資産	9,632百万円		リース投資資産	1年以内	1,486	1年超2年以内	1,371	2年超3年以内	1,357	3年超4年以内	1,358	4年超5年以内	1,358	5年超	11,108	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,371百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">20,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△12,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">11,712百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>12,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。</p>	支払リース料	1,834百万円	リース資産減損勘定の取崩額	84百万円	減価償却費相当額	1,422百万円	支払利息相当額	355百万円	減損損失	7百万円	1年内	915百万円	1年超	8,455百万円	合計	9,371百万円	リース料債権部分	20,407百万円	見積残存価額部分	3,734百万円	受取利息相当額	△12,430百万円	リース投資資産	11,712百万円		リース投資資産	1年以内	1,569	1年超2年以内	1,554	2年超3年以内	1,556	3年超4年以内	1,556	4年超5年以内	1,558	5年超	12,613
支払リース料	2,488百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	134百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																												
支払利息相当額	417百万円																																																																												
減損損失	1百万円																																																																												
1年内	1,029百万円																																																																												
1年超	9,369百万円																																																																												
合計	10,398百万円																																																																												
リース料債権部分	18,041百万円																																																																												
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																												
受取利息相当額	△11,483百万円																																																																												
リース投資資産	9,632百万円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1年以内	1,486																																																																												
1年超2年以内	1,371																																																																												
2年超3年以内	1,357																																																																												
3年超4年以内	1,358																																																																												
4年超5年以内	1,358																																																																												
5年超	11,108																																																																												
支払リース料	1,834百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	84百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,422百万円																																																																												
支払利息相当額	355百万円																																																																												
減損損失	7百万円																																																																												
1年内	915百万円																																																																												
1年超	8,455百万円																																																																												
合計	9,371百万円																																																																												
リース料債権部分	20,407百万円																																																																												
見積残存価額部分	3,734百万円																																																																												
受取利息相当額	△12,430百万円																																																																												
リース投資資産	11,712百万円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1年以内	1,569																																																																												
1年超2年以内	1,554																																																																												
2年超3年以内	1,556																																																																												
3年超4年以内	1,556																																																																												
4年超5年以内	1,558																																																																												
5年超	12,613																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
2	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
	1年内 3,696百万円		1年内 3,588百万円
	1年超 27,657百万円		1年超 25,188百万円
	合計 31,353百万円		合計 28,777百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成23年 2 月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	44,227	29,127	15,100
債券	1,052	1,044	7
その他	96	0	96
小計	45,376	30,171	15,204
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,304	4,702	△398
債券	2,566	2,585	△19
その他	3,564	3,565	△0
小計	10,434	10,852	△418
合計	55,811	41,024	14,786

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額986百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	555	306	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(関連会社株式10百万円、その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成24年 2 月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,524	23,360	9,164
債券	905	890	14
その他	2,581	2,316	264
小計	36,011	26,567	9,443
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,240	6,808	△567
債券	2,973	2,997	△23
その他	1,060	1,061	△0
小計	10,274	10,866	△591
合計	46,286	37,434	8,852

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額868百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額62百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,811	2,269	△0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について192百万円(その他有価証券の株式192百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社 9 社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち19社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社 9 社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち19社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務 △10,085百万円</p> <p>ロ 年金資産 6,342百万円</p> <p>(うち退職給付信託における年金資産) (939百万円)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務 △9,556百万円</p> <p>ロ 年金資産 6,761百万円</p> <p>(うち退職給付信託における年金資産) (863百万円)</p>
<p>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △3,743百万円</p> <p>ニ 未認識の数理計算上の差異 733百万円</p>	<p>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △2,795百万円</p> <p>ニ 未認識の数理計算上の差異 490百万円</p>
<p>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △3,010百万円</p> <p>ヘ 前払年金費用 55百万円</p>	<p>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △2,305百万円</p> <p>ヘ 前払年金費用 695百万円</p>
<p>ト 退職給付引当金(ホーヘ) △3,066百万円</p>	<p>ト 退職給付引当金(ホーヘ) △3,000百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 勤務費用 521百万円</p> <p>ロ 利息費用 132百万円</p> <p>ハ 期待運用収益 △47百万円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額 139百万円</p> <p>ホ 臨時に支払った割増退職金等 37百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 勤務費用 548百万円</p> <p>ロ 利息費用 130百万円</p> <p>ハ 期待運用収益 △60百万円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額 136百万円</p> <p>ホ 臨時に支払った割増退職金等 83百万円</p>
<p>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 783百万円</p>	<p>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 838百万円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.00%</p> <p>期待運用収益率 1.25%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.00%</p> <p>期待運用収益率 1.25%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
賞与引当金 411百万円	賞与引当金 377百万円
未払事業税・未払事業所税 655百万円	未払事業税・未払事業所税 192百万円
貸倒引当金 39百万円	貸倒引当金 30百万円
繰越欠損金 216百万円	繰越欠損金 102百万円
たな卸資産評価損 355百万円	たな卸資産評価損 246百万円
固定資産撤去損失引当金 1,439百万円	資産除去債務 341百万円
退店補償損失引当金 264百万円	固定資産撤去損失引当金 1,161百万円
その他 937百万円	その他 866百万円
繰延税金資産小計 4,319百万円	繰延税金資産小計 3,318百万円
評価性引当額 △790百万円	評価性引当額 △677百万円
繰延税金資産合計 3,529百万円	繰延税金資産合計 2,641百万円
繰延税金負債 △15百万円	繰延税金負債 △29百万円
繰延税金資産の純額 3,513百万円	繰延税金資産の純額 2,611百万円
流動負債	流動負債
未収事業税 3百万円	未収事業税 18百万円
その他 17百万円	その他 12百万円
繰延税金負債合計 20百万円	繰延税金負債合計 30百万円
繰延税金資産 △15百万円	繰延税金資産 △29百万円
繰延税金負債の純額 4百万円	繰延税金負債の純額 0百万円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 1,261百万円	退職給付引当金 1,013百万円
固定資産臨時償却費 178百万円	退店補償損失引当金 247百万円
貸倒引当金 239百万円	貸倒引当金 341百万円
減価償却費 859百万円	減価償却費 776百万円
減損損失 2,409百万円	減損損失 2,072百万円
繰越欠損金 3,389百万円	繰越欠損金 2,373百万円
投資有価証券評価損 3,225百万円	投資有価証券評価損 1,052百万円
PCB処理引当金 316百万円	PCB処理引当金 266百万円
その他 2,175百万円	資産除去債務 2,007百万円
繰延税金資産小計 14,054百万円	その他 2,013百万円
評価性引当額 △10,527百万円	繰延税金資産小計 12,164百万円
繰延税金資産合計 3,526百万円	評価性引当額 △6,947百万円
繰延税金負債 △2,517百万円	繰延税金資産合計 5,217百万円
繰延税金資産の純額 1,009百万円	繰延税金負債 △3,015百万円
固定負債	繰延税金資産の純額 2,201百万円
その他有価証券評価差額金 5,839百万円	固定負債
全面時価評価法の適用に伴う評価差額 7,056百万円	その他有価証券評価差額金 3,244百万円
固定資産圧縮積立金 528百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額 6,513百万円
その他 110百万円	固定資産圧縮積立金 500百万円
繰延税金負債合計 13,535百万円	資産除去債務に対応する除去費用 866百万円
繰延税金資産 △2,517百万円	その他 92百万円
繰延税金負債の純額 11,017百万円	繰延税金負債合計 11,217百万円
	繰延税金資産 △3,015百万円
	繰延税金負債の純額 8,201百万円

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.71%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.25%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.35%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.41%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.65%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	△0.71%	住民税均等割	0.57%	評価性引当額の増減	△0.25%	持分法による投資損益	△0.35%	その他	△0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.03%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△10.86%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">△3.63%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.00%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで40.69%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日38.01%</p> <p>平成28年3月1日以降35.64%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	△1.03%	住民税均等割	0.76%	評価性引当額の増減	△10.86%	持分法による投資損益	0.73%	税率変更	△3.63%	連結調整勘定	1.30%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.00%
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																												
受取配当金等																																													
永久に益金に算入されない項目	△0.71%																																												
住民税均等割	0.57%																																												
評価性引当額の増減	△0.25%																																												
持分法による投資損益	△0.35%																																												
その他	△0.41%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%																																												
受取配当金等																																													
永久に益金に算入されない項目	△1.03%																																												
住民税均等割	0.76%																																												
評価性引当額の増減	△10.86%																																												
持分法による投資損益	0.73%																																												
税率変更	△3.63%																																												
連結調整勘定	1.30%																																												
その他	0.56%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.00%																																												

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	128,307	13,544	56,009	1,091	198,953	—	198,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	189	4,678	46	6,610	(6,610)	—
計	130,002	13,734	60,688	1,138	205,563	(6,610)	198,953
営業費用	115,470	12,562	50,274	1,260	179,567	(3,018)	176,549
営業利益 又は営業損失(△)	14,532	1,172	10,414	△122	25,996	(3,592)	22,403
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,387	22,151	168,682	1,025	250,247	78,956	329,204
減価償却費	2,563	208	6,387	14	9,173	260	9,434
資本的支出	3,182	37	8,922	109	12,251	89	12,341

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 …… 飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,240百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業41百万円、演劇事業280百万円であります。

6 前連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

8 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,005	12,753	55,403	180,162	1,198	181,360	—	181,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,472	172	4,698	6,343	14	6,357	△6,357	—
計	113,478	12,925	60,101	186,505	1,212	187,718	△6,357	181,360
セグメント利益又は損 失(△)	9,314	1,168	10,125	20,607	△126	20,481	△3,658	16,822
セグメント資産	66,408	23,218	178,847	268,475	910	269,385	51,615	321,000
その他の項目								
減価償却費	3,248	131	6,754	10,134	40	10,174	272	10,446
減損損失	433	—	4	437	—	437	—	437
のれんの償却額	471	—	0	471	—	471	—	471
のれんの未償却残高	5,185	—	—	5,185	—	5,185	—	5,185
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,734	72	7,636	13,444	2	13,446	149	13,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,658百万円は、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
1 株当たり純資産額 1,150円56銭	1 株当たり純資産額 1,161円60銭
1 株当たり当期純利益 61円09銭	1 株当たり当期純利益 53円01銭
「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,399	9,852
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,399	9,852
普通株式の期中平均株式数(株)	186,613,859	185,866,023

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	平成23年 2 月 28 日	平成24年 2 月 29 日
純資産の部の合計金額(百万円)	235,655	236,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,018	21,296
(うち少数株主持分)	21,018	21,296
普通株式に係る純資産額(百万円)	214,636	215,312
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	186,549,670	185,359,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」において、当社及び連結子会社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設は、点検や設備の復旧作業などが必要であるため、営業を休止しております。当該点検及び設備の復旧作業に係る費用が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は軽微であります。	

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,762	3,256
受取手形	1	—
売掛金	6,620	6,264
リース投資資産	6,213	8,253
有価証券	1,633	2,849
商品	877	839
製作品	409	379
仕掛品	1,966	1,652
貯蔵品	124	147
前払費用	720	1,442
繰延税金資産	2,314	1,958
現先短期貸付金	24,997	25,493
関係会社短期貸付金	2,061	2,798
その他	2,103	2,046
貸倒引当金	△117	△79
流動資産合計	53,689	57,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,753	61,897
構築物（純額）	1,159	1,381
機械及び装置（純額）	1,096	911
工具、器具及び備品（純額）	547	556
土地	20,345	20,345
建設仮勘定	3,286	3
有形固定資産合計	88,189	85,095
無形固定資産		
借地権	925	925
その他	1,037	911
無形固定資産合計	1,963	1,836
投資その他の資産		
投資有価証券	47,338	36,825
関係会社株式	31,308	31,208
出資金	16	15
長期貸付金	550	440
関係会社長期貸付金	12,274	15,416
破産更生債権等	40	16
長期前払費用	193	91
差入保証金	1,536	1,505
その他	894	1,081
貸倒引当金	△242	△170
投資その他の資産合計	93,912	86,432
固定資産合計	184,065	173,364
資産合計	237,754	230,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,186	5,243
関係会社短期借入金	13,982	11,455
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,995	10,650
未払金	1,725	1,040
未払費用	3,471	3,495
未払法人税等	4,474	—
前受金	1,748	2,027
預り金	469	178
従業員預り金	1,110	1,108
賞与引当金	282	283
固定資産撤去損失引当金	3,520	1,354
資産除去債務	—	839
その他	1,215	822
流動負債合計	40,180	38,499
固定負債		
社債	10,000	10,000
関係会社長期借入金	11,324	3,869
繰延税金負債	2,556	653
退職給付引当金	949	1,020
PCB処理引当金	654	653
未払役員退職慰労金	398	234
資産除去債務	—	2,036
長期預り保証金	14,682	14,327
その他	—	146
固定負債合計	40,565	32,941
負債合計	80,745	71,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	264
建物圧縮積立金	59	62
別途積立金	105,465	110,465
繰越利益剰余金	21,282	23,977
利益剰余金合計	129,638	137,357
自己株式	△3,295	△4,828
株主資本合計	147,325	153,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,682	5,716
評価・換算差額等合計	9,682	5,716
純資産合計	157,008	159,226
負債純資産合計	237,754	230,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
営業収入		
映画製作配給収入	48,045	36,759
演劇興行収入	9,681	9,614
映像制作収入	2,052	1,719
映像事業収入	14,246	16,736
不動産賃貸収入	18,876	19,212
その他	114	124
営業収入合計	93,017	84,167
営業原価		
映画製作配給費用	25,876	18,640
演劇興行費用	5,321	5,318
映像制作費用	1,722	1,385
映像事業費用	10,974	11,906
不動産賃貸費用	11,423	12,201
営業原価合計	55,317	49,451
売上総利益	37,699	34,715
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,514	12,098
業務委託費	1,020	974
貸倒引当金繰入額	46	3
給料及び手当	3,386	3,476
賞与引当金繰入額	282	283
退職給付費用	432	476
租税公課	509	457
借地借家料	364	357
減価償却費	919	978
その他	5,386	5,159
販売費及び一般管理費合計	24,863	24,266
営業利益	12,836	10,449
営業外収益		
受取利息	186	172
有価証券利息	15	16
受取配当金	4,615	3,080
その他	72	94
営業外収益合計	4,889	3,363
営業外費用		
支払利息	174	155
社債利息	111	111
投資事業組合運用損	71	69
為替差損	30	4
その他	7	6
営業外費用合計	394	346
経常利益	17,330	13,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	2,268
関係会社株式売却益	—	443
投資有価証券清算益	14	—
特別利益合計	21	2,712
特別損失		
減損損失	293	—
固定資産除却損	165	—
固定資産取壊費用	173	—
投資有価証券評価損	296	157
立退補償金	144	353
固定資産臨時償却費	156	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	450	101
PCB処理引当金繰入額	601	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,065
災害による損失	—	76
その他	332	—
特別損失合計	2,613	1,754
税引前当期純利益	14,738	14,422
法人税、住民税及び事業税	5,066	2,460
法人税等調整額	△819	510
法人税等合計	4,246	2,970
当期純利益	10,491	11,452

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,603	10,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,603	10,603
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	10,626	10,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,588	2,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	243	264
建物圧縮積立金		
前期末残高	60	59
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	4
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	3
当期末残高	59	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
別途積立金		
前期末残高	100,465	105,465
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	105,465	110,465
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,530	21,282
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
剰余金の配当	△3,740	△3,734
税率変更に伴う積立金の増加	—	△25
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	10,491	11,452
当期変動額合計	1,752	2,694
当期末残高	21,282	23,977
利益剰余金合計		
前期末残高	122,887	129,638
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,740	△3,734
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	10,491	11,452
当期変動額合計	6,751	7,718
当期末残高	129,638	137,357
自己株式		
前期末残高	△2,998	△3,295
当期変動額		
自己株式の取得	△297	△1,533
当期変動額合計	△297	△1,533
当期末残高	△3,295	△4,828
株主資本合計		
前期末残高	140,871	147,325
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△3,734
当期純利益	10,491	11,452
自己株式の取得	△297	△1,533
当期変動額合計	6,454	6,184
当期末残高	147,325	153,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,541	9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,141	△3,966
当期変動額合計	3,141	△3,966
当期末残高	9,682	5,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,541	9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,141	△3,966
当期変動額合計	3,141	△3,966
当期末残高	9,682	5,716
純資産合計		
前期末残高	147,412	157,008
当期変動額		
剰余金の配当	△3,740	△3,734
当期純利益	10,491	11,452
自己株式の取得	△297	△1,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,141	△3,966
当期変動額合計	9,595	2,218
当期末残高	157,008	159,226

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(1) 退任予定取締役

大隈 廣

現 取締役
株式会社コマスタジアム
代表取締役社長

(2) 新任取締役候補者

瀬田 一彦

現 株式会社東宝映像美術
代表取締役社長
平成24年4月17日付で
退任予定。
平成24年5月9日付で
TOHOシネマズ株式会社
代表取締役社長就任予定。

〈以上平成24年5月24日予定〉

以上